

本格施行までの現時点での想定イメージ(平成27年度施行を想定) → 国で実施 → 自治体で実施

	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
主な動き (想定)			4月 消費税8%引き上げ(注1) 保育緊急確保事業実施	本格施行(注2) 10月 消費税10%に引き上げ(注1)
基本指針・事業計画	-----	会議等での検討 市町村・都道府県事業計画の検討	-----	
認可基準(幼保連携型 認定こども園)・ 確認基準	-----	会議等での検討	条例の検討	認可・確認事務
保育の必要性の 認定基準	-----	会議等での検討		認定事務
公定価格	実態調査	実態調査、会議等での検討	骨格の提示	利用者負担の設定
市町村事業	-----	会議等での検討	条例(注3)の検討	届出受理・事業実施準備
幼保連携型認定こども園 保育要領(仮称)	-----	関係審議会等での検討	ガイドライン等の策定	認定こども園職員に対する研修等
保育緊急確保事業		対象事業、要綱等の検討	保育計画の改定 (特定市町村)	保育緊急確保事業の実施
実施体制	子ども・子育て支援新制度施行準備室(内閣府)	自治体において準備組織を設置		子ども・子育て本部(内閣府) 一元的実施体制を整備

子ども・子育て会議設置  
地方版も  
順次設置

(注1) 消費税率の引き上げは、経済状況の好転が条件とされている。  
 (注2) 本格施行の時期については、実際の消費税率引上げ時期を踏まえて検討。  
 (注3) 地域子ども・子育て支援事業の関係では、放課後児童健全育成事業の基準を条例で定める必要がある。

子ども・子育て支援新制度本格施行までの主なスケジュール(イメージ)

